

令和4・5年度

指宿市競争入札参加資格審査申請
追加登録（火葬場運営）の手引き

問い合わせ先

指宿市 総務部 財政課 財産契約係

〒891-0497

指宿市十町2424番地（指宿庁舎2階）

電話 0993-22-2111（内線143・144）

ホームページアドレス：<https://www.city.ibusuki.lg.jp>

令和4・5年度指宿市競争入札参加資格審査申請追加登録 (火葬場運営)の受付について

令和4・5年度における指宿市の業務委託(火葬場運営)に係る競争入札の参加資格を得るためには、競争入札参加資格審査申請を行い、資格者として名簿に登録されることが必要です。申請に関する受付、提出書類、提出方法等は次のとおりです。

なお、資格者として名簿に登録されたことによって、自動的又は直ちに指宿市からの発注があるということではありませんので、あらかじめご了承ください。

新規申請については、「火葬場運営」についてのみの登録であり、それ以外の業種については登録できませんのでご注意ください。

- 1 提出期間 令和4年12月9日(金)～令和5年1月20日(金)
※令和5年1月20日(金)の消印まで有効です。
- 2 審査基準日 令和4年12月1日時点
- 3 提出場所 〒891-0497 指宿市十町2424番地
指宿市役所 指宿庁舎2階 総務部 財政課 財産契約係
電話 0993-22-2111 (内線 143・144)
- 4 提出方法 原則、郵送によることとします。 ※電送による提出は認めません。
※ 信書に当たることから、郵便法を遵守してください。
※ 受け付けた後、書類等に不備がある場合は補正等を求めますので、本手引きを十分にご参照のうえ不備がないよう提出してください。
※ 到着から受付票返送まで時間を要することがあることから、到着確認したい場合は、配達記録等で送付してください。
※ 電話による到着確認への対応は行いません。
- 5 提出書類 指宿市独自様式とします。
提出書類の詳細につきましては、「提出書類一覧表」のとおりです。
※ 紐とじて提出してください。
- 6 資格の有効期間 令和5年2月上旬(予定)～令和6年3月31日
- 7 資格の種類 火葬場運営(業務委託)
- 8 資格要件 (1) 次の各号に該当する方は申請することができません。
 - ① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者(成年被後見人、被保佐人、被補助人、未成年者)及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項)
 - ② 審査基準日において、指宿市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱(平成20年指宿市告示第99号)又は指宿市物品又は役務の調達等に係る有資格業者の指名停止に関する要綱(平成20年指宿市告示第100号)に基づき指名停止を受けている者
 - ③ 市町村税等に滞納がある者
 - ④ 消費税又は地方消費税に滞納がある者
 - ⑤ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - ⑥ 役員等が、次のいずれかに該当する法人又は個人
 - ア 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - イ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - ウ 暴力団又は暴力団員に対していかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
オ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

- ⑦ 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人
- ⑧ 市長が競争入札参加資格者として不相当であると認める者

(2) 必要とする資格

消防法施行令（昭和36年政令第37号）第3条第1項第1号の規定による甲種防火管理者資格

9 受付票（受付票が必要な方のみ）及び資格決定通知書（全申請者）の返信用封筒の準備

(1) 受付票の返信用封筒（受付票が必要な方のみ）

受付票を希望される方は、受付票を返送しますので、受付票と返信用封筒を同封してください（いずれかが欠けていた場合、返送はいたしません。）。

※ 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記し、84円切手を貼付して、申請書と同封のうえ提出してください。

(2) 資格決定通知書の返信用封筒（全申請者）

資格審査後、資格登録を受けた方へ資格決定（審査結果）通知書を送付いたしますので、必ず以下の返信用封筒を提出してください。

※ 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ、84円切手を貼付して申請書と同封のうえ提出してください。

※ 書類に不備があり補正等を求める場合には、返信用封筒を使用しますので、補正等があった場合には再度返信用封筒の提出を求めることがあります。

※ 上記(1)の返信用封筒を添付した場合でも、資格決定通知書の返信用封筒も添付してください。

【注意事項】

- ◎資格審査について ご提出いただいた申請書類の審査は後日行い、資格決定通知発送までには時間がかかります。到着確認を行ないたい場合は、配達記録等で送付してください。電話による到着確認への対応は行いません。

1 指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

業務委託
法人 個人
● ●

※修正等があった際に連絡して欲しい方の連絡先を記載してください(行政書士等に依頼している場合は、その連絡先でも可。)

指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表

商号又は名称		
作成者氏名・TEL		TEL
受付番号	No.	
受付者		

登録番号

空白で提出してください。

注意：申請前に必ず作成者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。

●は必ず提出し、▲は申請業種等に応じ提出してください。

No.	提出する書類	業務委託		作成者 指宿市	
		法人	個人	チェック	チェック
1	指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表	●	●		
2	指宿市競争入札参加資格審査申請書(様式1)	●	●		
3	印鑑証明書(写し可)	●	●		
4	使用印鑑届(様式3)	●	●		
5	業務等経歴書(様式6)	●	●		
6	年間委任状(様式7:委任する場合)				
7	登記簿謄本(写し可)				
8	代表者身分証明書(写し可)		●		
9	暴力団排除に関する誓約書(様式8)	●	●		
10	市町村税等に関する納税証明書(写し可)	●	●		
11	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書(様式9)	●	●		
12	資本関係又は人的関係に関する申告書(様式10)	▲	▲		
13	事業所報告書及び誓約書(様式11)	▲	▲		
14	消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ。写し可)	●	●		
15	財務諸表の写し	●			
16	確定申告書の写し	青色申告者: 損益計算書・貸借対照表	●		
		白色申告者: 収支内訳書	●		
17	許可、免許、登録等の証明書の写し	●	●		
18	受付票の返信用封筒(受付票が必要な場合のみ)	▲	▲		
19	資格決定通知書の返信用封筒	●	●		

※提出者において、提出書類の最終確認をしてください。

【注意】受付票が必要な場合、返信用封筒は資格決定通知用と合わせて2通必要となります。

別紙	指宿市競争入札参加資格審査申請受付票	▲	▲		
----	--------------------	---	---	--	--

- ※1 申請前に必ず作成者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。
- ※2 複数の業種区分を同時に申請する場合も、申請書等の提出書類は1部(1組)作成してください。(例:「建設工事」と「業務委託」を同時に申請する場合)

2 指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

業務委託
法人 個人
● ●

様式1

令和4・5年度追加登録申請用

登録番号

指宿市競争入札参加資格審査申請書

受付印

空白のままにしてください。

指宿市長 様

申請年月日：令和 年 月 日

令和4・5年度の指宿市における競争入札の参加資格の審査を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ないこと、及び私が地方自治法施行令第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者ではないことを誓約します。

01 申請業種

業務委託

登録内容	大分類		中分類		小分類	
	10	その他委託業務	05	火葬場運営	100501	火葬場運営

02 申請者(本社)

郵便番号	電話番号	FAX番号
(フリガナ)		
所在地	※申請者(本社)及び受任者(支店等)の所在地、商号又は名称、職氏名等の記載内容については、各提出書類で統一されますようご注意ください。	
(フリガナ)		
商号又は名称	(職)	
(フリガナ)		
代表者の職氏名		®

03 受任者(支店等)

郵便番号	電話番号	FAX番号
(フリガナ)		
支店等の所在地	※申請印は実印を押印してください。	
(フリガナ)	※個人の場合、役職は「代表」としてください。	
支店等		
(フリガナ)	(氏名)	
受任者の職氏名		

(※様式1の2枚目へ続く)

【01 申請業種区分】

※1 □にレ点を記入してください。

【02 申請者(本社)】

※1 所定事項を記入し、代表者印を押印してください。商号や代表者名等に社判を押印する場合も、必ずフリガナを付記してください。

※2 申請者は、法人にあっては本社代表者、個人営業者にあっては代表者です。

※3 個人の場合、代表者の職は「代表」としてください。

※4 実際の所在地が、登記と異なる場合は、実際の所在地を記入してください。

※5 印鑑は実印を使用してください。

【03 受任者(支店等)】

※1 入札や契約等に関する権限を代理人に委任する場合は、所定事項を記入してください。

04 経営規模及び経営状況

04-01 営業年数及び従業員数			
営業年数（1年未満切り捨て）		約 年	
従業員数	① 事務関係		人
	② 技術関係		人
	③ その他		人
	合計（①+②+③）		人

※ 以下の項目については、直前決算期の1年間分の内容とする。

04-02 自己資本率			
法人の場合	① 資本金		千円
	② 自己資本額（純資産合計）		千円
	③ 総資本額（流動負債、固定負債、自己資本の合計）		千円
	④ 自己資本比率（②÷③×100）		%
個人の場合	元入金+本年利益+事業主借-事業主貸		千円
04-03 年間総売上高			千円
04-04 経営状況			
収益性 (売上高純利益率)	① 純利益		千円
	② 売上高		
	売上高純利益率（①÷②×100）		
04-05 直前決算期間			(自) 年 月 日～(至) 年 月 日

※現在作成されている決算書の中で最新のものの期間を記載してください。

04-06 消費税及び地方消費税に関する申出	<input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者
04-07 ISO 取得状況	<input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ <input type="checkbox"/> ISO14000シリーズ <input type="checkbox"/> エコアクション21

【04 経営規模及び経営状況】

●04-01 営業年数及び従業員数

※1 「営業年数」は設立・創業から審査基準日までの営業年数（1年未満切り捨て）を記入してください（休業等していた期間を除く）。

※2 従業員数は、審査基準日における代表者、本店、支店等を含めた総ての常勤従業員の人数を記入してください。営業職については「①事務関係」に、代表者・役員等については「③その他」に含め、記入してください。

●04-02 自己資本率

※1 法人の場合、貸借対照表の「資本の部」の資本金に準備金及び剰余金を加えた計算上の純資産の合計となります。

※2 個人の場合、「元入金+本年利益+事業主借-事業主貸」の値となります。

※3 各金額は、千円未満を切り捨ててください。

※4 自己資本比率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

●04-03 年間総売上高

※1 売上高は、総売上高を記入してください。

※2 金額は、千円未満を切り捨ててください。

●04-04経営状況

- ※1 経営状況は、審査基準日直前の決算における金額を記入してください。
- ※2 純利益は、当期純利益を記入してください。
- ※3 売上高は、総売上高を記入してください。
- ※4 各金額は、千円未満を切り捨ててください。
- ※5 売上高純利益率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

●04-05直前決算期間

- ※1 審査基準日直前の決算期間を記入してください（直前の決算の決算書等が作成されていない場合等は、現時点で作成されているものの最新で構いません。）
- ※2 経審等、他の書類の決算年度と合わせる必要はありません。

●04-06消費税及び地方消費税に関する申出

- ※1 消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、「課税事業者」又は「免税事業者」のいずれかの口にレ点を記入してください。

●04-07ISO取得状況

- ※1 ISOの取得状況について、口にレ点を記入してください。（関係書類の写し等の添付は不要です。）

3 印鑑証明書 (写し可) -----

提出対象者	業務委託				
右表に●がついている方は提出が必要です	<table border="1"> <tr> <td>法人</td> <td>個人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> </table>	法人	個人	●	●
法人	個人				
●	●				

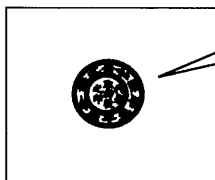
- ※1 申請者の実印の証明書 (写しで可) を提出してください。
- ※2 登記簿謄本の代表者と同一人物であれば、証明日は問いません。

4 使用印鑑届 (様式3) -----

提出対象者	業務委託				
右表に●がついている方は提出が必要です	<table border="1"> <tr> <td>法人</td> <td>個人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> </table>	法人	個人	●	●
法人	個人				
●	●				

様式3

使用印鑑届



使用印

※入札や契約書等に実際使用する印鑑を押印すること。

上記の印鑑を入札の申込み、見積りへの参加、契約の締結、代金請求及び受領等のために使用したいので届け出ます。

令和 年 月 日

指宿市長 殿

届出者(※) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

※入札や契約等に関する権限を委任する場合は、申請者ではなく受任者名で届け出ること。

(例) 所在地 鹿児島県指宿市〇〇〇番地
商号又は名称 株式会社九州経商会 指宿支店
代表者職氏名 支店長 開聞 太郎

※契約に提出し

- ※1 「使用印」欄には入札書、見積書、契約書、請求書等の契約に当たって使用する印鑑を押印してください。
- ※2 契約に関する権限を委任する場合(様式1「03 受任者(支店等)」欄に記載がある場合)は、届出者を受任者名とし、提出してください。

6 年間委任状（様式7）（委任する場合）

提出対象者
右表に▲がついている
方で下記事項に該当する
場合は提出が必要です

業務委託	
法人	個人
▲	▲

様式7

委 任 状

令和 年 月 日

指 宿 市 長 殿

（申請者（委任者）） 千

所在地住所
商号又は名称
代表者名

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

（受任者） 千


所在地住所
商号又は名称
代表者名

（委任期間） 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日


（委任事項）

1. 入札、見積り、契約に関する件
2. 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する件
3. 完成保証に関する件
4. 復代理人選任の件
5. その他契約に関する一切の件

※申請者の「実印」を押印
してください。



※受任者の使用印を押印して
ください（様式3使用印届に押
印したものを）。



- ※1 年間を通して入札や契約等に関する権限を代理人に委任する場合（様式1「03 受任者（支店等）」欄に記載がある場合）に提出してください。
- ※2 委任者、受任者を明記のうえ、各々の印鑑を押印してください。
- ※3 委任事項については、原則変更はできません（様式を編集して使用しないようお願いいたします。）。

7 登記簿謄本（写し可）

提出対象者	業務委託
右表に●がついている方は提出が必要です	法人 個人 ● /

※1 申請時前3か月以内に発行された最新のものを出してください。

8 代表者身分証明書（写し可）

提出対象者	業務委託
右表に●がついている方は提出が必要です	法人 個人 / ●

※1 戸籍が存在する市区町村で発行するものを出してください。

※2 申請時前3か月以内に発行された最新のものを出してください。

9 暴力団排除に関する誓約書（様式8）

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

業務委託	
法人	個人
●	●

※暴力団排除に関する誓約書（様式8）は画面印刷で提出してください。

様式8

暴力団排除に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。
 なお、指宿市において必要な場合は、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が指宿市と締結する他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

指宿市長 殿

所在地

(ふりがな)

商号又は名称

(ふりがな)

代表

※申請者が誓約してください。
 支店等に委任する場合でも、申請者で誓約してください。

(注)

- 1 自己及び自社の役員等の名簿(裏面)を作成し、鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
 - ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等(営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
 - ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

10 市町村税等に関する納税証明書（写し可）

提出対象者	業務委託
右表に●がついている方は提出が必要です	法人 個人
	● ●

【提出書類について】

① 指宿市内に事業所を有する方

指宿市役所税務課又は、各支所市民福祉課市民税務係で発行された「滞納がない証明書」を提出してください。

なお、上記証明書を発行時には、窓口で申請書（会社印の押印要）が必要です。申請書の様式については、指宿市公式HP>ホーム>申請書ダウンロード>申請書ダウンロード（税務証明申請書等）に掲載しています。

② 事務所が所在する市町村が、指宿市以外の方

「市町村税に滞納がない」旨を記載した証明書を添付し、それが発行できない場合は、審査基準日の直前2年度決算分に係る納税証明書を提出してください。

ただし、事務所が所在する市町村が、競争入札参加資格審査用の納税証明書を発行する場合には、その証明書で可とします。

【その他】

- ① 「市町村税等」とは、各市町村が賦課徴収する次の税のことを示しています。
市町村税全般（市県民税、固定資産税、軽自動車税等）、東京都の特別区にあっては都税
- ② 委任をする場合には、委任者（申請者）分及び受任者（支店等）分の双方を提出してください。
- ③ 写し（白黒コピー）で可とします。
- ④ 県税については、添付不要です。
- ⑤ 証明書については、申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。

11 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書（様式9）

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

業務委託
法人 個人
● ●

様式9		個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書			
		令和 年 月 日			
指宿市長 様					
		所在地			
		商号又は名称			
		代表者職氏名			
		印			
下記の該当する箇所チェック☑を付けてください。					
1 鹿児島県内に事務所等がない場合又は指宿市在住の従業員の方がいない					
<input type="checkbox"/> 当事業所は、指宿市内在住の従業員がいません。					
2 特別徴収実施済の場合					
当事業所は、現在、指宿市の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。					
特別徴収実施の確認	<input type="checkbox"/> 直近の領収証書の写しを添付。(この用紙に貼り付ける必要はありません。) ※ 領収証書が添付できる場合は以下の税務課確認印は必要ありません。				
	<input type="checkbox"/> 税務課確認印の押印 ※ 領収証書の写しがない場合は、税務課から右の枠内に確認印を受けてください。	<table border="1"> <tr> <th>税務課確認印</th> </tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td> </tr> </table>		税務課確認印	
税務課確認印					
3 特別徴収未実施の場合					
(1)	<input type="checkbox"/> 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。 ※ 確認の際には、所得税確定申告に添付する「収支内訳書」の写し又は「青色申告決算書」の写しのいずれかが必要です。	<table border="1"> <tr> <th>税務課確認印</th> </tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td> </tr> </table>		税務課確認印	
税務課確認印					
(2)	<input type="checkbox"/> 当事業所は、令和 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	<table border="1"> <tr> <th>税務課確認印</th> </tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td> </tr> </table>		税務課確認印	
税務課確認印					
注) 3 (2) の誓約による申請は、1 回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は入札参加資格審査申請はできません。					

※実印でなくても可

- ※1 指宿市内在住の従業員がいない場合は、1 にチェックを入れてください。
- ※2 指宿市の特別徴収義務者の指定を受けている場合は、直近の領収証(写し)を添付するか税務課の確認を受けてください(納税証明申請書の提出が必要)。
- ※3 特別徴収義務化や指定については、指宿市役所税務課市民税係までお問い合わせください。

12 資本関係又は人的関係に関する申告書（様式10）

提出対象者	業種委託				
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	<table border="1"> <tr> <td>法人</td> <td>個人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">▲</td> <td style="text-align: center;">▲</td> </tr> </table>	法人	個人	▲	▲
法人	個人				
▲	▲				

提出該当事由：指宿市競争入札参加資格申請を行う者同士で資本関係又は人的関係がある者

様式10

資本関係又は人的関係に関する申告書

令和 年 月 日

指宿市長 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

資本関係又は人的関係のある会社について、次のとおり申告します。

1 資本関係のある他の入札参加資格者

①申告者からみて親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称、住所	
-----------	--

②申告者からみて子会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称、住所	商号又は名称を記載してください。	住所を記載してください。
-----------	------------------	--------------

③親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称、住所	
-----------	--

2 人的関係のある他の入札参加資格者

役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

3 人的関係のある他の入札参加資格者

役員等が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		当社の役員と関係のある者の状況			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

(備考)

- 記入の対象となるのは、指宿市競争入札参加資格審査申請を行う者で該当する場合に限りです。
- 記載事項の真偽を確認するため、会社法（平成17年法律第86号）第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがあります。
- 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して記入してください。
- この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合は、指宿市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱及び指宿市物品又は役務の調達等に係る有資格業者の指名停止に関する要綱の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

※ 具体的な事例については、指宿市ホームページ内に記載してある「一定の資本関係等にある者の同一入札への参加制限について」を確認してください。

14 消費税及び地方消費税の納税証明書 ----- (納税者のみ。写し可)

提出対象者	
右表に●がついている方は提出が必要です	

業 務 種 別	
法人	個人
●	●

- ※1 課税事業者の方は、申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- ※2 必要とする証明書の様式は、個人の場合は「その3」又は「その3の2」、法人の場合は「その3」又は「その3の3」となります。
- ※3 証明書発行の詳細については、管轄の税務署にご確認ください。

15 財務諸表の写し -----

提出対象者	
右表に●がついている方は提出が必要です	

業 務 種 別	
法人	個人
●	/

- ※1 審査基準日直前の決算（1年度分）のものを提出してください。
- ※2 決算は終わっていても財務諸表未完成の場合は、現時点で作成されているもののうち最新のものを添付してください。

16 確定申告書の写し -----

提出対象者	
右表に●がついている方は提出が必要です	

業 務 種 別	
法人	個人
/	●

- ※1 審査基準日直前の決算（1年度分）のものを提出してください。
- ※2 青色申告者は損益計算書と貸借対照表を、白色申告者は収支内訳書を提出してください。

17 許可、免許、登録等の証明書の写し -----

提出対象者	
右表に●がついている方は提出が必要です	

業 務 種 別	
法人	個人
●	●

- 消防法施行令第3条第1項第1号の規定による甲種防火管理者の資格を有することが証明できるもの（防火・防災管理講習修了証書等）。
- ※1 1名分だけの提出で可

18 受付票の返信用封筒（受付票が必要な場合のみ） ————

提出対象者	業務委託	
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	法人	個人
	▲	▲

- ※1 受付票が必要な場合は、受付票を後日返送しますので、必ず※2の返信用封筒を同封してください。
- ※2 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ、84円切手を貼付して申請書に同封のうえ送付してください。
- ※3 受付票が添付されていても、返信用封筒が無い場合、受付票は返信いたしません。

19 資格決定通知書の返信用封筒 ————

提出対象者	業務委託	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人
	●	●

- ※1 資格審査後、資格登録を受けた方へ資格決定（審査結果）通知書を送付いたします
- ※2 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ、84円切手を貼付して申請書に同封のうえ送付してください。
- ※3 上記18の受付票の返信用封筒と兼用はできませんので、受付票が必要な場合は、必ず返信用封筒を2通同封して申請してください。

別紙

指宿市競争入札参加資格審査申請受付票

(希望者のみ返信用封筒同封のうえ、提出してください。)

「商号又は名称」を記入してください。

商号又は 名 称	〇〇〇建設株式会社
受付者	指宿市総務部財政課財産契約係
受付印 押印 欄	

指宿市総務部財政課財産契約係

電話：0993-22-2111 (内線143・144)

FAX：0993-24-3826

※1 二重枠内の「商号又は名称」を記入してください。

※2 希望者のみ、返信用封筒を同封の上、提出してください。

競争入札参加資格決定後の変更申請等について

競争入札参加資格決定後、登録内容に変更があったときは、速やかに変更申請書等を提出してください。

1 変更届

資格決定後、次に掲げる事項に変更があったときは、速やかに指宿市競争入札参加資格変更届（様式12）に必要な書類を添付のうえ提出してください。

- (1) 商号又は名称
- (2) 代表者
- (3) 受任者
- (4) 所在地
- (5) 電話番号
- (6) F A X 番号
- (7) 使用印鑑
- (8) 県内有資格者等(技術者)名簿
- (9) 業種の廃業
- (10) 建設業許可換え
- (11) 建設業許可の業種・区分
- (12) 建設業許可の更新
- (13) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の更新

※ 上記以外の変更については、原則変更届は不要となります。

2 変更申請

上記事項以外の変更（登録業種の追加，相続，合併，譲渡又は会社分割等）があったときは、指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式13）を提出してください。

※ 添付書類等は、指宿市財政課財産契約係までお問い合わせください。

3 受付票

変更届の受付票については、様式はありません。

変更届の受付票が必要な場合は、任意様式の受付票と返信用封筒を変更届に同封してください（はがき型の場合は返信用封筒不要）。

1 指宿市競争入札参加資格変更届（様式12）

様式12

指宿市競争入札参加資格変更届

年 月 日

指宿市長 様

所在地

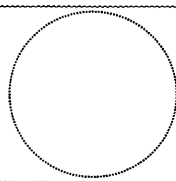
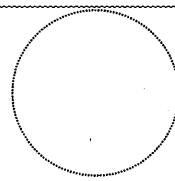
商号又は名称

代表者職氏名 印

令和4・5年度指宿市競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので届け出ます。
 なお、この届出書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 登録番号 _____

2 変更事項（該当する番号を○で囲み、変更前・変更後をそれぞれ記入又は押印してください。）

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	添付書類
1 商号又は名称				登記簿謄本（複写可） 注1：委任をしている場合は委任状も必要です。 注2：「商号又は名称」の変更の場合は、使用印鑑及び口座振込先の変更も必要です。
2 代表者				委任状
3 受任者				委任状
4 申請者（本社）所在地	〒	〒		登記簿謄本（複写可）
5 受任者（支店等）所在地	〒	〒		
6 4・5で変更した場合 記 電話番号 FAX番号				
7 使用印鑑				使用印鑑届
8 有資格者等名簿				変更後の有資格者等名簿
9 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書 （経審の更新）				変更後の経審の写し
10 建設業許可新 の 更 新				建設業許可通知書の写し
11 その他 ()				

※ 変更届が必要なもの以外は、届出不要です。指宿市競争入札参加資格審査申請の手引き42ページを参照のうえ、必要なもののみ提出してください。

- ※1 申請者は、法人にあっては本社代表者、個人営業者にあっては代表者です。
- ※2 項目1～10までに該当しない事項を変更する場合には、「11 その他」に変更する事項を記入のうえ、提出してください。

2 指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式13）

様式13	指宿市競争入札参加資格変更審査申請書	
指宿市長 様	年 月 日	
	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
<p>令和4・5年度指宿市競争入札参加資格について次のとおり変更があったので、関係書類を添えて変更審査を申請します。</p> <p>なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。</p>		
1 登録番号	_____	
2 変更事項		
変 更 前	変 更 後	変更の理由
<p>※ 関係書類は、複写したものでも可とします。</p> <p>※ この様式は、変更届（様式12）の項目以外で審査が必要な変更（希望業種の追加、相続、合併、譲渡又は会社分割等）の場合に使用してください。</p>		

※1 申請者は、法人にあっては本社代表者、個人営業者にあっては代表者です。

※2 変更において、再度審査が必要な項目のみ、この様式で申請してください。